

債権譲渡承諾依頼書

平成 年 月 日

(発注者) 様

甲 請負者 住所
(譲渡人) 氏名 印

乙 (譲受人) 住所
氏名 印

請負者（以下「甲」という。）と譲受人（以下「乙」という。）の間で締結された平成 年 月 日付けの債権譲渡契約証書に基づき、甲は、甲が貴殿に対して有する下記の工事請負代金債権を乙に譲渡することにつき、建設工事請負基準約款第 6 条第 1 項ただし書に規定する承諾を賜りますよう依頼します。

乙においては、本譲渡債権を担保として、甲に対し当該工事の施工に必要な資金を融資するとともに、担保の余剰をもって保証事業会社が有する金融保証に係る求償債権を担保するものとします。

なお、建設工事請負基準約款第 43 条に規定するかし担保責任は当然のことながら甲に留保されることを申し添えます。

また、甲及び乙は建設工事請負基準約款第 36 条及び第 39 条に規定する中間前払金及び部分払は、貴殿による承諾以降は請求しません。

[「工事請負代金債権の譲渡の承諾に関する事務取扱」2 (3) ウ(ウ)の場合は、上の 2 行を削除し、次の 2 行を追加する。]

また、甲及び乙は建設工事請負基準約款第 36 条及び第 39 条に規定する前金払、中間前払金及び部分払（各会計年度末におけるものは除く）は、貴殿による承諾以降は請求しません。

記

1. 工事名
2. 工事場所
3. 工期 自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日
4. (1) 請負代金額 金 円 ただし、契約変更により増減が生じた場合はその金額による
- (2) 前払金額 金 円
- (3) 中間前払金額
及び部分払金額 金 円
(4) 債権譲渡額 金 円 (平成 年 月 日現在見込額)

ただし、契約変更により増減が生じた場合はその金額による

債権譲渡承諾書

平成 年 月 日

[甲] 御中

[乙] 御中

上記につき、県発注工事に係る工事請負代金債権の譲渡については、工事完成引渡債務不履行を事由とする工事請負契約の解除をもって乙に対抗できる旨及び下記事項について異議を留めて、建設工事請負基準約款第6条第1項ただし書の規定により承諾する。

なお、本承諾によって工事請負契約書に定められた甲の責任が一切軽減されるものではないことを申し添える。

また、甲及び乙は建設工事請負基準約款第36条及び第39条に規定する中間前払金及び部分払は、本承諾以降は請求できないものとする。

記

1 譲渡される甲の工事請負代金債権の額は、本件請負工事が完成した場合には、建設工事請負基準約款第33条第2項（本件工事請負契約が解除された場合には第49条第1項）の検査に合格し引渡を受けた出来形部分に相応する請負代金額から前払金、中間前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する発注者の請求権に基づく金額を控除した額とする。

なお、契約変更により請負代金額に増減が生じた場合には、債権譲渡承諾依頼書4.(1)及び(4)の金額は変更後の金額とする。

2 甲及び乙は、本承諾後、金銭消費貸借契約を締結し、当該契約に基づき融資が実行された場合には、速やかに連署にて発注者に様式5の融資実行報告書を提出すること。

3 甲が、当該工事に関する資金の貸付を受けるため、保証事業会社による金融保証を受けた場合は、公共工事金融保証証書の写しを速やかに燕市に提出すること。

4 当該譲渡債権は、乙の甲に対する当該工事に係る貸付金及び保証事業会社が当該工事に関して甲に対して有する金融保証に係る求償債権を担保するものであって、その他の債権を担保するものではないこと。

5 甲及び乙は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し若しくは質権を設定しその他債権の帰属並びに行使を害すべき行為を行わないこと。

6 保証事業会社が有する金融保証に係る求償債権の担保に関しては、乙が責任を持って行うこととし、燕市は関与しないこと。

(発注者) 印

確定日付印欄	承諾番号